別紙様式第１号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施計画書の承認（変更）申請について

番号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領第４の１の（１）の規定に基づき、関係書類を添えて承認（変更）申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助金 | その他 |
| １　野生動物侵入防護柵整備事業２ 地域推進・指導事業 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

【添付資料】

（１）新潟県ＡＳＦ侵入防止計画

（２）地域侵入防止計画

（３）ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業（生産者集団等が行う事業内容）（別添１）

（４）野生動物侵入防護柵整備計画書（別添２）

（５）事業費積算及び事業費の根拠資料

注１：変更の場合は、事業内容及び添付資料について、変更部分が容易に比較対照できるよう２段書し、上段に変更前を（　）書で記載すること。

注２：実施計画書の変更申請にあっては、頭書中「要領第４の１の（１）」とあるのは、「要領第４の１の（３）」とすること。

別添１　【ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業】

１　事業の内容

（１）野生動物侵入防護柵整備事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 養豚経営体 | 内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 備考 |
| 機構補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（２）地域推進・指導事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 備考 |
| 機構補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注１：事業の一部を委託する場合は、委託する事項、委託相手先名、委託額を明記すること。

注２：会議等の開催に当たっては、開催回数、開催時期、開催場所、構成及び人数、会議の内容について明記すること。

２　家畜共済への積極的な加入促進

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 取組内容 | 備考 |
|  |  |  |

別添２

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業に係る野生動物侵入防護柵整備計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体 |  |
| 整理番号 |  |

※整理番号は、取組主体（生産者集団等）において養豚経営体ごとに一意の番号を付与すること。

１　養豚経営体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 経営形態 | □ 肥育経営□ 一貫経営 |
| 氏名又は名称 |  |
| 代表者の役職名 |  | フリガナ |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 住所 |  |

注：代表者の役職名及び代表者の氏名は、養豚経営体が法人又は団体の場合に記入すること。

２　経営の概況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 繁殖雌豚：　　　　　頭 | 繁殖雄豚：　　　　　頭 | 肥育豚：　　　　　　頭 |

３　事業の内容

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設の設置場所（農場） | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日 令和　年　　月　　日

（２）事業完了予定年月日 令和　年　　月　　日

５　添付資料

農場別整備計画書（別紙）

別添２の別紙

農場別整備計画書（令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体 |  |
| 整理番号 |  |

１　施設の設置場所（農場）

注：養豚経営体毎、施設の設置場所（農場）毎に別葉とすること。

２　整備内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置等しようとする施設の内容 | 耐用年数 | 単価（/ｍ） | 事業費 | 資金調達計画 | 着工及び竣工予定年月日 | 備考 |
| 補助区分 | 設置位置 | 柵の種類 | 柵の高さ | 設置長 | 機構補助金 | 県費 | その他 |
| 補助対象 |  | 可動柵以外 |  | ｍ | ｍ |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |
|  | 可動柵 |
| 小計① |  |  |  |  |  |
| 補助対象外 |  | 可動柵以外 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 可動柵 |
| 小計② |  | － |  |  |
| 総事業費（①＋②） |  |  |  |  |

注１：添付資料の設置場所の図面に、設置する位置ごとに設置位置の番号を付すとともに、その設置位置における整備内容が明らかとなるよう、設置位置の欄に当該番号を記入し、右欄にその整備内容を記載すること。

注２：柵の種類欄は、「電気柵」「電気柵本器（電気器）」「ワイヤーメッシュ柵」「金網柵」「トタン柵」「鉄柵」「ネット柵」「その他」のいずれかを記載し、「その他」と記入した場合にあっては、備考欄に具体的な内容を記入すること。

注３：二重施工等、本事業により多重の防護柵を設置する場合は、柵の種類欄において、最も外周に設置するものに「（最外周）」と付記する等により、最外周の設置長が明らかとなるよう記載すること。

注４：補改修を行う場合には、備考欄に「補改修」と記載すること。

注５：あらかじめ中古品を希望することが確実な場合は、備考欄に「中古品」と記載するとともに、経過年数及び残存期間（法定耐用年数－経過年数）を記載すること。なお、補助対象は残存期間が２年以上あるものに限るものとする。

３　添付資料

（１）用地内における防護柵の配置図（縮尺の分かるもの。防護柵の設置位置を、２の表の設置位置欄に付した番号を用いて記載すること。）及び整備予定場所の写真

（２）防護柵の規格等が分かる資料

（３）防護柵の概算見積書及び事業費算出の基礎となる明細書

（４）補改修を行う場合は、補改修を行う対象となる施設の写真（補改修を行う前のもの）

別紙様式第２号

番　　　号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急

支援事業の補助金交付決定前着手届

公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので届出します。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、生産者集団等が負担するものとする。

２　補助金交付決定通知が受けられなかった場合又は補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額若しくは交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと

別添

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 間接事業取組主体名 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
| 野生動物侵入防護柵整備事業 |  |  |  |  |  |
| 地域推進・指導事業 |  |  |  |  |  |

別紙様式第３号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急

支援事業補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和元年度において、下記のとおり公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業を実施したいので、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領第７の１の（１）の規定に基づき、補助金　　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施計画書」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助金 | その他 |
| １　野生動物侵入防護柵整備事業２　地域推進・指導事業 |   |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：事業を委託して実施する場合は、該当する事業費の欄にその委託費の額を（　）書で記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　　令和　年　　月　　日

（２）事業完了予定年月日　　　令和　年　　月　　日

５　添付書類

（１）定款

（２）最近時点の業務（事業）報告書及び業務（事業）計画書

別紙様式第４号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業補助金の交付決定通知

番号

年　月　日

団体名

代表者氏名　　　　　様

公益社団法人新潟県畜産協会

会長

令和　年　月　日付け　　　第　　号をもって申請のあった令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業については、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領（令和　年　月　日付け公新畜協第　　号。以下「実施要領」という。）第７の１の（２）の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構からの独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）第10条第２号に基づくＡＳＦ侵入防止緊急支援事業に係る補助金（以下「補助金」という。）について下記のとおり交付決定したので通知します。

記

１　交付決定額

　　　　　　　　　円

２　補助条件

（１）この補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、令和　年　　月　日付け　　第　　号の交付申請書（以下「申請書」という。）をもって申請のあった令和　年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業とし、その内容は、申請書記載のとおりとする。

（２）補助金の額は、記の１の額とする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助金の額は、別に通知するところによる。

（３）補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に相当する補助金の額の区分は、申請書の経費の配分及び負担区分欄記載のとおりとする。

（４）補助金の確定額は、次の①及び②の額のいずれか低い額とする。

①　交付決定に係る補助金の額（変更された場合は、変更された額）

②　当該年度において補助対象経費として支出した額に補助率を乗じて得た額

（５）生産者集団等は、ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要綱（令和元年８月９日付け元農畜機第3072号）及び実施要領等の定めるところに従わなければならない。

（６）生産者集団等は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに公益社団法人新潟県畜産協会会長（以下「協会会長」という。）に報告してその指示を受けなければならない。

（７）生産者集団等は、この補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、補助事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。

（８）生産者集団等は、この補助事業により取得し又は効用の増加した財産（取得価格の単価（消費税及び地方消費税に相当する額を含まない。）が50万円未満の機械・器具を除く。）については、補助金交付の翌年度から「独立行政法人農畜産業振興機構の実施する補助事業により取得した財産の処分制限期間」（平成16年４月８日付け16農畜機第123号）に定められている期間において、協会会長の承認を受けないで補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保に供してはならない。

（９）生産者集団等が前号により協会会長の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合には、当該収入の全部又は一部を協会会長に納付させることがある。

別紙様式第５号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業補助金交付変更承認申請書

番号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和　年　月　日付け公新畜協第　　号で補助金の交付決定通知のあった公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領第７の２の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容

別紙「令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施計画書（変更）」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事 業 費 | 負 担 区 分 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
| １　野生動物侵入防護柵整備事業２　地域推進・指導事業 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注：２及び３については、別紙様式第２号の様式に準じ、変更部分が容易に比較対照できるよう２段書し、変更前を（　）書で上段に、変更後をその下段に記載すること。

別紙様式第６号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和　　年　月　日　付け公新畜協第　　号で補助金の交付決定通知のあった公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業について、下記のとおり金　　　　　円を概算払により支払われたく、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領第７の３の（２）の規定に基づき請求します。

記

１　補助金概算払請求額

（単位：円、％）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業遂行状況（令和 年 月 日現在） | 既概算払受領額④ | 今回概算払請求額⑤ | 令和　年　月　日迄予定出来高（④+⑤）／② | 残額②-④-⑤ |
| 事業費① | 機構補助金② | 事業費③ | 機構補助金 | 事業費出来高③／① |
| １　野生動物侵入防護柵整備事業２　地域推進・指導事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注：交付決定額を限度として概算払ができるものとし、「事業費出来高」及び「令和　年　月　日迄予定出来高」欄を記入の上、請求時点での事業の実施状況が明らかとなる書類を添付すること。

２　振込先金融機関名等

金融機関名等　　　　　　　　銀行　　　　　　支店

預金種類　　　　　　　普通預金・当座預金

口座番号

口座名義（ﾌﾘｶﾞﾅ）

別紙様式第７号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止

緊急支援事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和　　年　月　日　付け公新畜協第　　号で補助金の交付決定通知のあった公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業について、下記のとおり実施したので、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領第７の４の（１）の規定に基づき、関連書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて精算額　　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実績書」のとおり

注：別紙様式第１号の別紙の整備計画書に準じて作成すること。

３　事業に要した経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事 業 費 | 負 担 区 分 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
| １　野生動物侵入防護柵整備事業２　地域推進・指導事業 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注：計画と実績が容易に比較対照できるよう２段書し、計画を（　）書で上段に、実績をその下段に記載すること。

４　事業に係る精算額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 概算払受領額 | 精算払請求額 |
|  |  |  |  |

５　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　　令和　年　月　日

（２）事業完了年月日　　　　　令和　年　月　日

６　振込先金融機関名等

金融機関名等　　　　　　　　銀行　　　　　　支店

預金種類　　　　　　　普通預金・当座預金

口座番号

口座名義（ﾌﾘｶﾞﾅ）

別紙様式第８号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業

補助金の額の確定通知及び精算払について

番号

年　月　日

団体名

代表者氏名　　　　　　　様

公益社団法人新潟県畜産協会

会長

令和　年　　月　　日付け　　第　　号をもって提出された令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実績報告書に基づき、令和　年　月　日付け公新畜協第　　号により交付決定通知をした補助金の額　　　　円は、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領（令和元年９月２５日付け公新畜協第２８５号）第７の４の（２）の規定に基づき、金　　　　円に確定するとともに、精算額　　　　円を別途支出するので通知します。

別紙様式第９号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止

緊急支援事業管理状況報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和元年度における公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業について、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領第８の２の規定に基づき、その管理状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業名

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業

２　管理状況

別紙「令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業管理状況」のとおり

別紙様式第９号の別紙

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業管理状況

（令和　年度導入、令和　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体 |  |
| 整理番号 |  |

１　養豚経営体の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | フリガナ | 代表者の役職名 |  | 代表者の氏名 | フリガナ |
| 住所 |  |

２　管理状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設の設置場所（農場） | 事業内容 | 処分制限期間 | 管理状況 | 備考 |
| 設置位置 | 柵の種類 | 柵の高さｍ | 設置長ｍ | 事業費（円、税抜） | 導入年月日 | 耐用年数 | 状況 | 確認年月 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注：事業内容欄は、実績報告書に添付した実績書の内容を転記すること。

別紙様式第10号

令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

公益社団法人新潟県畜産協会

会長　今　井　長　司　様

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付け公新畜協第　　号で事業の交付決定通知のあった公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業補助金について、公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業実施要領第９の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（併せて、補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額金　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること。））

記

１　令和元年度公益社団法人新潟県畜産協会ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業の補助金の額の確定額（令和　　年　月　日付け公新畜協第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、全ての生産者分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

・生産者集団等が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：記載内容の確認のための、以下の資料を添付すること。

なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、全ての生産者分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・生産者集団等が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料